(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 大分県津久見市
本事業の担当部局名 商工観光・定住推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	津久見市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続		
実施期間	令和7年4月1日	~	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	4,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	4,500,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	4,500,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市の喫緊の課題は、人口減少対策であり、「第2期津久見市総合戦略」を策定し、若年層をターゲットに積極的に取り組んでいる。しかしながら人口減少になかなか歯止めがかからない状況。人口減少カーブを緩やかにするためには若い世代の転出抑制・定住促進が必要不可欠であることから、若い世代が津久見で暮らしていくことを選択してもらえるような各種施策(子育て支援など)に取り組んでいます。本市総合戦略の基本目標の②として「子育て世代に選ばれる、産み、育てやすい環境づくり」を掲げて取り組みを進めています。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本市総合戦略の基本目標の②として「子育て世代に選ばれる、産み、育てやすい環境づくり」を掲げている。本事業においては、本市が人口減少対策としてターゲットにしている若者世代にマッチするとともに、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行い、結婚を促し、ひいては少子化の改善、人口減少対策をおこなうもの</p>				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用 ☐ 住宅リフォーム費用 ☐ 住宅賃借費用 ☐ 引越費用				
	【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込 10 世帯

上記のうち	ともに29歳以下	5	世帯
	その他	5	世帯

②継続補助世帯見込 0 世帯

(継続補助規定の有無) 有

【世帯数積算根拠】

平成元年から令和5年までの平均婚姻数は約40件。
 29歳以下: 40世帯 × 45% × 85% = 約15世帯
 それ以外: 40世帯 × 45% × 65% = 約12世帯
 本交付申請については、令和5年度2件、令和6年度4件が予定されており、これまで以上に広報に取り組み、10件の申請を目指す。

(参考)

【令和6年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	4	世帯
~12月(実績)	2	世帯
1月~3月(見込)	2	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>					
(29歳以下)	5	世帯	×	600,000	円 =
(その他)	5	世帯	×	300,000	円 =
				(継続補助)	0 円
				合計	4,500,000 円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

市報及び市のホームページ等での発信。また、チラシを印刷し、不動産事業者等に配架や内容の説明を依頼。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻数		組	50	25 (R5)
合計特殊出生率		人	1.73	1.24 (R5)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.24 (R5)	
	婚姻件数		件	25 (R5)	
	婚姻率			1.7 (R5)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%		—
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50	50
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50	100	